

四 半 期 報 告 書

(第73期第1四半期)

自 平成26年1月1日

至 平成26年3月31日

日 本 研 紙 株 式 会 社

(E01168)

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年5月14日
【四半期会計期間】	第73期第1四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	日本研紙株式会社
【英訳名】	NIHON KENSHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宇田 吉孝
【本店の所在の場所】	大阪市西区南堀江二丁目12番9号
【電話番号】	06（6536）3511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 吉村 勉
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区南堀江二丁目12番9号
【電話番号】	06（6536）3511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 吉村 勉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期連結 累計期間	第73期 第1四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高 (千円)	746,468	818,428	3,066,715
経常損失(△) (千円)	△10,300	△46,226	△210,367
四半期純利益又は四半期(当期)純損失(△) (千円)	2,011	△49,517	△157,084
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	223,429	△142,526	372,878
純資産額 (千円)	2,102,486	2,078,444	2,251,769
総資産額 (千円)	6,309,691	6,167,096	6,414,056
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	0.20	△4.84	△15.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.2	32.9	34.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第72期第1四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため、第72期及び第73期第1四半期連結累計期間については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社グループは研磨材製商品の製造販売を事業内容とする単一セグメントでありましたが、当第1四半期連結会計期間より、中国事業の重要性の変化等を踏まえ、報告セグメントの区分を「国内製造販売」「海外製造販売」に変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による各種金融緩和政策効果による円安等により、景気は緩やかな回復基調で推移しましたものの、混迷するウクライナ情勢、新興国の成長鈍化が鮮明になりつつあるなかで株価の低迷もあり、依然として景気の先行きに不透明感を抱えて推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは人件費をはじめとする諸経費の節減・製造原価の低減を進めるとともに、新規顧客の開拓等に努めました。その結果、売上面は消費税増税の駆け込み需要等もあり前年同期を上回りましたものの、利益面では中国生産子会社の生産体制確立の遅れによる経費負担等もあり前年同期を下回りました。

この結果、当第1四半期の売上高は818百万円（前年同期比9.6%増）、営業損失は23百万円（前年同期は営業損失8百万円）、経常損失は46百万円（前年同期は経常損失10百万円）、四半期純損失は49百万円（前年同期は四半期純利益2百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当社グループは研磨材製商品の製造販売を事業内容とする単一セグメントでありましたが、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を「国内製造販売」「海外製造販売」に変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

〔国内製造販売〕

国内製造販売セグメントについては、研磨ディスクやダイヤモンド研磨材の販売増加により売上面・利益面ともに前年同期を上回る水準となりました。

この結果、売上高は749百万円（前年同期比10.8%増）となり、セグメント利益（営業利益）は35百万円（前年同期比493.2%増）となりました。

〔海外製造販売〕

海外製造販売セグメントについては、売上面についてはほぼ前年と同水準となったものの、利益面につきましては、中国生産子会社の生産体制確立の遅れや、減価償却負担増等もあり前年を下回る水準となりました。

この結果、売上高は69百万円（前年同期比1.8%減）となり、セグメント損失（営業損失）は62百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）16百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、3,588百万円（前連結会計年度末3,735百万円）となり、前連結会計年度末と比べて146百万円の減少となりました。これは主にたな卸資産が65百万円増加した一方、現金及び預金が223百万円減少したことによります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、2,497百万円（同 2,589百万円）となり、前連結会計年度末と比べて92百万円の減少となりました。有形固定資産が主として減価償却により75百万円減少したことによります。

当第1四半期連結会計期間末における繰延資産の残高は、81百万円（同 88百万円）となり、前連結会計年度末と比べて7百万円の減少となりました。これは新設の中国子会社にかかるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、2,226百万円（前連結会計年度末 2,112百万円）となり、前連結会計年度末と比べて114百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が111百万円増加したことによります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、1,862百万円（同 2,050百万円）となり、前連結会計年度末と比べて188百万円の減少となりました。これは主に社債が45百万円、長期借入金が110百万円それぞれ減少したことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、2,078百万円（前連結会計年度末 2,251百万円）となり、前連結会計年度末と比べて173百万円の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は13百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,246,500	10,246,500	東京証券取引所 (市場第二部)	・株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 ・単元株式数1,000株
計	10,246,500	10,246,500	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	—	10,246,500	—	512,325	—	56,182

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 23,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,171,000	10,171	同上
単元未満株式	普通株式 52,500	—	—
発行済株式総数	10,246,500	—	—
総株主の議決権	—	10,171	—

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株（議決権3個）含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式597株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 日本研紙株式会社	大阪市西区南堀江二丁目12番9号	23,000	—	23,000	0.22
計	—	23,000	—	23,000	0.22

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,205,846	982,715
受取手形及び売掛金	840,995	874,209
有価証券	34,147	10,028
商品及び製品	224,853	225,500
仕掛品	755,077	746,087
原材料及び貯蔵品	494,328	568,087
繰延税金資産	18,249	21,145
その他	165,391	164,041
貸倒引当金	△3,624	△3,455
流動資産合計	3,735,265	3,588,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	753,755	723,019
機械装置及び運搬具（純額）	940,282	897,769
土地	373,083	373,083
リース資産（純額）	350	185
建設仮勘定	4,501	3,522
その他（純額）	23,105	22,133
有形固定資産合計	2,095,079	2,019,713
無形固定資産	143,412	140,738
投資その他の資産		
投資有価証券	270,620	267,511
繰延税金資産	30,882	23,891
その他	50,243	46,107
貸倒引当金	△380	△376
投資その他の資産合計	351,366	337,133
固定資産合計	2,589,858	2,497,585
繰延資産		
開業費	88,933	81,150
繰延資産合計	88,933	81,150
資産合計	6,414,056	6,167,096

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	474,657	586,478
1年内償還予定の社債	150,000	150,000
短期借入金	1,305,144	1,316,386
リース債務	350	185
未払法人税等	5,918	4,300
賞与引当金	5,002	13,689
環境対策引当金	3,571	—
その他	167,418	155,558
流動負債合計	2,112,062	2,226,598
固定負債		
社債	495,000	450,000
長期借入金	1,355,777	1,245,316
退職給付引当金	117,140	98,907
役員退職慰労引当金	72,300	57,800
その他	10,007	10,029
固定負債合計	2,050,225	1,862,052
負債合計	4,162,287	4,088,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	512,325	512,325
資本剰余金	56,182	56,182
利益剰余金	907,634	827,448
自己株式	△4,908	△5,037
株主資本合計	1,471,233	1,390,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,066	54,226
為替換算調整勘定	666,623	582,262
その他の包括利益累計額合計	721,690	636,488
少数株主持分	58,845	51,037
純資産合計	2,251,769	2,078,444
負債純資産合計	6,414,056	6,167,096

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	746,468	818,428
売上原価	559,156	628,423
売上総利益	187,312	190,004
販売費及び一般管理費	195,371	213,096
営業損失(△)	△8,059	△23,091
営業外収益		
受取利息	139	192
助成金収入	500	500
為替差益	10,661	—
有価証券運用益	—	1,040
その他	471	331
営業外収益合計	11,772	2,064
営業外費用		
支払利息	11,347	12,077
固定資産除却損	28	278
支払手数料	1,000	—
為替差損	—	6,564
開業費償却	—	4,593
その他	1,636	1,685
営業外費用合計	14,013	25,199
経常損失(△)	△10,300	△46,226
税金等調整前四半期純損失(△)	△10,300	△46,226
法人税、住民税及び事業税	660	3,202
法人税等調整額	△8,905	5,785
法人税等合計	△8,245	8,988
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,054	△55,214
少数株主損失(△)	△4,066	△5,697
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,011	△49,517

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,054	△55,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,462	△840
為替換算調整勘定	207,021	△86,471
その他の包括利益合計	225,483	△87,311
四半期包括利益	223,429	△142,526
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	220,796	△134,718
少数株主に係る四半期包括利益	2,633	△7,807

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	10,218千円	28,966千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	30,673	3	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	30,668	3	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

当社グループは、研磨材製商品の製造販売を事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内製造販売	海外製造販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	749,068	69,359	818,428	—	818,428
セグメント間の内部売上高 又は振替高	51,814	—	51,814	△51,814	—
計	800,883	69,359	870,242	△51,814	818,428
セグメント利益又は損失(△)	35,035	△62,746	△27,710	4,619	△23,091

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額4,619千円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、研磨材製商品の製造販売を事業内容とする単一セグメントとしておりましたが、中国事業の重要性が高まったことに伴い、セグメントの区分方法の見直しを行った結果、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを、従来の単一セグメントから「国内製造販売」「海外製造販売」に変更しております。また、前第1四半期連結累計期間については、当該変更後の区分により作り直しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間において用いた報告セグメントに基づき作成すると次のとおりになります。

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内製造販売	海外製造販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	675,816	70,652	746,468	—	746,468
セグメント間の内部売上高 又は振替高	71,264	—	71,264	△71,264	—
計	747,080	70,652	817,733	△71,264	746,468
セグメント利益又は損失(△)	5,906	△16,011	△10,105	2,045	△8,059

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額2,045千円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1 四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 (△)	0円20銭	△4 円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	2,011	△49,517
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額 (△) (千円)	2,011	△49,517
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,224,261	10,222,648

(注) 潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額については、前第1 四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、当第1 四半期連結累計期間は1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月12日

日本研紙株式会社

取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本研紙株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本研紙株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。